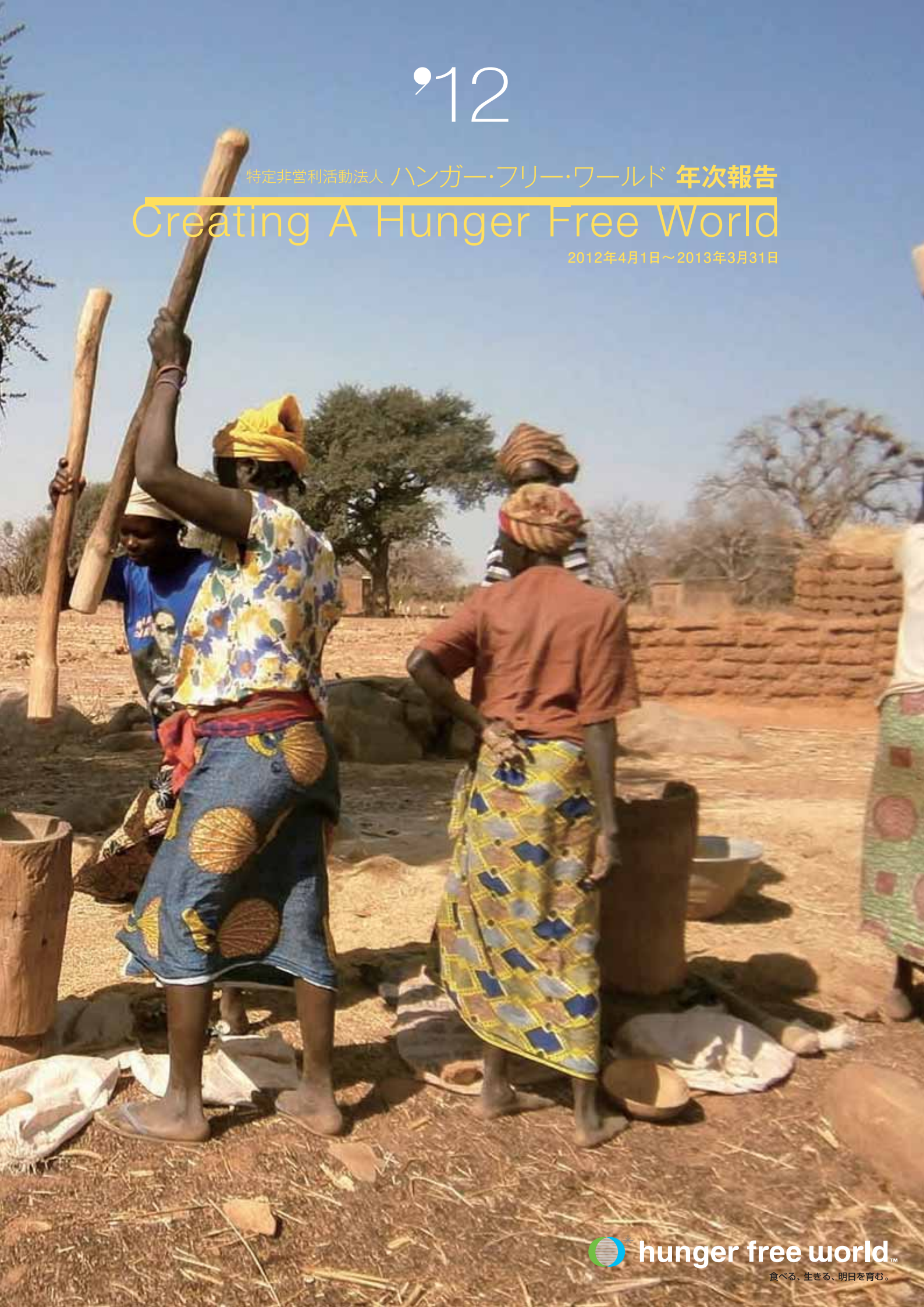


’12

特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド 年次報告

Creating A Hunger Free World

2012年4月1日～2013年3月31日



ごあいさつ

2012年度はみなさまからの温かいご支援、ご協力のおかげをもちまして、活動国で活動を着々と前進させることができました。

みなさまからお寄せいただいた多くの資金によって事業の拡充や新事業への着手のほか、人材育成や各国支部のつながりを強化するなど、組織強化を横断的に行うことができました。

特に、5月に各国支部事務局長会議をバングラデシュで開催し、有用な情報を共有しながら、飢餓問題の議論を深めることができたのは、大きな成果の一つです。

各国支部は、人々の自立支援を目的とした「地域づくり」を地道に継続してきたことで、地域住民の厚い信頼を得ています。

今後は本部、支部それぞれが、地域づくりをベースに

しくみを変え、気づきをつくり、若い力を育てるという3つの活動にも力を入れ、より早く飢餓のない世界に近づけていく必要があります。

国際社会に目を転じれば、2012年は、前年に発表された国際連合食糧農業機関（FAO）の食料ロス・廃棄についての報告書を受けて、

ヨーロッパを中心にしてさまざまな運動が始まった年でもありました。

日本では食品流通上の商慣習であった1/3ルール※¹の見直しなどについて多くの報道があったことは、みなさまのご記憶にも新しいかと思います。

先進国の人々が、開発途上国の飢餓と自分たちの食卓がつながっていることに気づき、

共に世界の食料問題解決のために取り組むべきだという認識が強まりました。

しかし、2015年までに世界の貧困と飢餓をなくすことなどを国際社会が約束した

2000年のミレニアム開発目標（MDGs）※²は、まだ道半ばといえます。

2015年以降の開発目標「ポストMDGs」についての議論も始まりました。

課題は数多く残されていますが、ハンガー・フリー・ワールド（HFW）では飢餓のない世界の実現をめざし、

4つの活動を通じて今後も力を尽くしてまいります。

引き続き、みなさまからのご支援を、どうぞよろしくお願い申し上げます。



特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド
理事長 齊藤恵一郎

※¹ 賞味期限が残り1/3になった食品は販売せず、廃棄するなどの商慣習。

※² 極度の貧困と飢餓の撲滅など8つの目標を、2015年までに達成すべきと定めた国際社会共通の目標。





飢餓に苦しむ地域の住民自身が自らの手で生活を変えていけるようサポートする ——
 海外支部でのこれまでの「地域をつくる(地域開発)」活動が、確実に実を結んでいます。
 事業を推進する住民が、知識と情報を身につけ、経験を重ねてきたため、地域の人たちに信頼され、
 いっそう充実した地域づくりに取り組むことができています。ハンガー・フリー・ワールド(HFW)が、
 飢餓に直面する地域で地域づくりの担い手となる住民の育成に注力してきた成果です。
 同時に、包括的に飢餓問題を解決することをめざして、日本を含めた活動国で「しくみを変える(アドボカシー)」、
 「気づきをつくる(啓発活動)」、「若い力を育てる(青少年育成)」の活動も実施しています。
 この報告書では、2012年度の海外支部4ヵ国と日本における活動、それらを支える資金調達、広報、
 および組織運営、NGO全体の能力強化について報告します。



活動1 地域をつくる ～地域開発～

飢餓の背景には、農業の生産性が低い、教育を受けられないなどの「地域ごとの課題」があります。そのためHFWは、栄養改善、教育、保健衛生、収入創出、ジェンダー平等、環境の6分野から、地域が必要とする支援を選び、住民とともに取り組みます。そして、住民たちが自分の力で課題を解決できるようになり、飢餓がなくなれば、支援は終了。また、その手法や成果が、周辺地域や国全体にも広がることをめざしています。



活動3 気づきをつくる ～啓発活動～

飢餓の原因のひとつでもある地球温暖化や食料廃棄は、日本も無関係ではありません。そのため、全国で私たちの暮らしや食生活と飢餓とのつながりを伝え、解決するために考え、行動することを促す活動をしています。また、海外の活動国では、住民の自立が解決のカギ。住民自身が主役であることを伝え、自ら生活環境を変えていけるようサポートしています。



活動2 しくみを変える ～アドボカシー～

食料価格高騰や地球温暖化などは、貧しいひとびとから食べものを手にする機会を奪っています。このような、人間が作り出した「地球規模の課題」も、飢餓の原因のひとつです。これらの課題の解決に必要な政策や国際ルールが整備されるよう、HFWは、世界中のNGOなどと協力し、国際会議や政府機関などに提言活動を行っています。



活動4 若い力を育てる ～青少年育成～

若者ならではの力を、飢餓の解決に向けて発揮し、そして、未来の担い手として成長できるように、世界5ヵ国でHFWの青少年組織である「ユース・エンディング・ハンガー」(YEH)を支援しています。日本では全国各地で、学生が中心となってチャリティイベントや啓発活動を実施。海外の活動国では、その国の若者主体の地域開発や啓発活動を行っています。



これまでの実績をもとに
成果の波及に積極的に取り組みました。

バングラデシュ

バングラデシュでは、3つの地域で順調に活動を継続しました。一定の成果をあげるようになった活動は、HFW以外の機関がバングラデシュ全土で取り組めるよう、ノウハウをまとめ波及させる試みに力を入れました。

HFWでは女性、若者、農家を飢餓のない地域づくりのためのカギになるグループとして位置づけています。そのような中でも、2012年度のバングラデシュにおける彼らの活躍はめざましいものがありました。地域開発の成功で自信をつけた住民が、政策提言に挑戦したり、より深く食料への権利について知識を得たりするなど、国全体への根本的な働きかけの機運が高まった年になりました。

しかし、バングラデシュは事業の規模が大きいので、地域が自立するためにはまだ支援が必要です。2012年度に始めた住民自身による政策提言が実際に成果を出すように後押しすること、また協同組合など住民が組織化できるような能力を含め、住民の能力強化の支援が必要です。



国を取り 巻く状況

バングラデシュは急速な経済発展を遂げている一方で、貧富の格差が拡大しています。地方では零細農家がほとんどで、農薬や化学肥料の使用による経費が家計を圧迫し、健康被害や環境破壊などの問題も起きています。慣習的にまだ地位が低い女性は、家庭内での食事が後回しになり、妊娠中でも栄養不足となって低体重の子どもが生まれる要因となっています。

バングラデシュ人民共和国

- ◆人口：1億4182万人→1億4869万人
- ◆5歳未満児死亡率：1000人中73人→48人
- ◆1人あたりの国民総所得：470米ドル→640米ドル
- ◆平均余命：64歳→69歳
- ◆成人識字率：不明→56%

※データ：2005年→2010年

(参考：ユニセフ「世界子供白書2007/2012」)

PROFILE HFWバングラデシュ支部事務局長 アタウル・ラーマン・ミトン：HFWの青少年組織ユース・エンディング・ハンガーのリーダー、新聞記者を経て、2000年、HFWバングラデシュ支部設立と同時に事務局長に就任。「貧しさのため9人兄弟中5人を生まれてすぐに亡くしました。飢餓を終わらせることは、私の人生の目標です」。

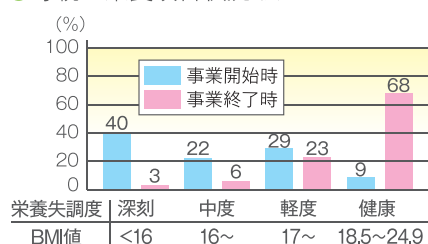


地域をつくる

～地域開発～

23カ村の2万7000人を対象に、HFWが掲げる食につながる6つの分野(栄養改善、教育、保健衛生、収入創出、ジェンダー平等、環境)すべてへの取り組みを継続しました。特に、低コストで土や人体にも害がない有機農業に注力。バングラデシュにおける有機農業のけん引役として、農家と行政双方に影響力を発揮しました。有機農業をはじめとした活動のノウハウは、メディアを通じて活動地以外にも伝えることができました。

●母親の栄養改善状況(表)



※妊娠、出産の影響を取り除くため、対象者のうち事業開始時にすでに授乳中の母親68名のデータを集計

PICK UP / 3年間の栄養改善の成果がまとまりました

ボダ郡で緊急に栄養改善が必要な母子100名ずつを支援する3年間のプログラム※を、大きな成果を得て終了しました。栄養改善食の提供だけでなく、母親には栄養と調理について指導し、養鶏の開始も支援。さらに夫とその母親に向けてワークショップも実施しました。女性の地位が低く、若い母親は食事その後回しになってしまう慣習が、HFWから学んだ知識の実践の壁になっていることがわかったためです。この3年間の取り組みの結果、母親は家庭でより栄養価の高い食事の提供や摂取ができるようになり、栄養状態も大幅に改善しました(表)。この成功をもとに、1年に凝縮したプログラムの実施、メディア露出や冊子配布など、広域への波及を狙った展開を準備しました。

※味の素株式会社「食と健康」国際協力支援プログラムにより実施



妊産婦に安くて栄養価の高いメニューを教える



夫とその母親が、妊産婦に栄養と休養が必要であることを学ぶワークショップを開催

PICK UP / 有機農家が首相へ 政策要望書を提出

ボダ郡チョンドンバリ区の有機農家たちが、ハシナ首相に政策要望を行いました。6月5日の世界環境デーに合わせて、区の農業局農業官に有機農業の意義やHFWの農業訓練センターの役割について説明。有機農家への支援や訓練実施、安全な食べ物に関する国民への啓発活動など、環境に優しい農業支援への要望書を託しました。農業官は彼らの行動力を高く評価し、有機農家たちの後押しを約束してくれました。

今回を契機に行政との関係を深めることができ、また自ら動き出す重要性を再認識しました。



要望書提出日に行った政策対話。集まった住民250名に「みなさんの声が政策を変える」と呼びかける農業官

事業費支出の内訳	支援額	対象者	期間
ビジョン2021推進のためのネットワーク運営・アドボカシー活動	365	不特定多数	2006年4月～
ビジョン・リーダーシップ・パートナーシップ促進啓発	558	186名	2004年4月～
バングラデシュ国内NGOネットワークへの参加	357	不特定多数	2006年4月～
持続可能な農業普及のための農業訓練センター	5,054	約27,000名	2005年8月～
小学校での栄養改善及び健康管理	586	約350名	2003年4月～
乳幼児と妊産婦対象の栄養改善・指導	1,395	約200名	2010年4月～
小学校運営	5,624	約1,350名	2002年8月～
女性対象の奨学金	1,575	約70名	2003年4月～
子ども対象の奨学金	170	約10名	2004年4月～
協同組合支援	193	約1,200名	2003年12月～
ウイメン・エンディング・ハンガー支援	319	約1,000名	2003年12月～
女性対象の職業訓練及び権利啓発	63	不特定多数	2001年4月～
情報センター・図書館運営	830	不特定多数	2007年4月～
女性対象の起業無償支援	134	2グループ	2005年4月～
母子対象のヘルスケアセンター	1,113	約1,700世帯	2006年4月～
能力強化	1,733	約120名	2011年4月～
災害復旧支援(YEH)	30	580名	2001年1月～
青少年対象の啓発(YEH)	150	不特定多数	2005年4月～
リーダーシップ育成(YEH)	196	530名	2000年4月～
国内会議(YEH)	163	40名	2012年9月
合計: 支援額 20,608千円 対象者 49,698名			



しくみを変える ～アドボカシー～

HFWが中心となって立ち上げた「バングラデシュ国内の農産物の安全推進を訴えるネットワーク(b_SAFE)」や「食の安全性についてのネットワーク」を通じて、国連食

糧農業機関(FAO)や他のNGOと協働した活動を継続して展開しました。HFW支部事務局長はb_SAFE事務局長を兼ねています。HFWが支援する住民が首相に対して政策提言を行ったことは、2012年度の大きな成果です。



気づきをつくる ～啓発活動～

食料の安全保障について、引き続き広く市民に呼びかけました。積極的にメディアを活用し、支部事務局長はテレビ番組出演をはじめ、20以上の新聞の取材に応じたり、記事を執筆したりしました。知識を得た市民が行動を起こせるよう、政策提言に住民が果たす役割についても同時に伝えていきます。さらに食べることが本来「権利」であることを知らせる活動を開始しました。

PICK UP / 食料への権利について、 活動の推進役から研修を始めました

食料への権利についての啓発トレーニングを始めました。初年度はカリガンジ郡とボダ郡で1回開催し、活動の推進役を担う住民、YEHメンバー、HFW職員の43名が参加。「食べることができないのは仕方がない」ではなく、安全な食品を十分に食べることが人間の基本的な権利であることや、それが侵害されている原因、権利を守る方法などについて伝えました。住民からは、状況を変えるために誰に何を訴えていけばいいかと、行動に結びつくような質問が出されるなど、住民の意識に変化がみられました。

PICK UP / 政府の青少年政策に提言をしました

2008年に始めた青少年政策への提言を継続しました。YEHが国内会議や研修の際に、青少年政策に関わる省庁から担当官を招き、直接提言。また、カリガンジ郡では人間の鎖をバスターミナルで実施し、世論に訴えました(3月)。提言の内容は、青少年育成に関わる政策決定において若者の参加を確実にすること、企業が採用活動で応募者に求める出願料を禁止すること、職業訓練講座数を増やし質を高めること、教育施設への予算を増やすことなど、10項目です。



カリガンジ郡で行った人間の鎖。メンバー40名が平和的に訴えた



若い力を育てる ～青少年育成～

3地域32グループ、530名で活動するYEHをサポートしました。YEHは、平和セレモニー「広島Day」(8月)や寒波に苦しむ住民への毛布配布(12月)、青少年政策への提言を継続。若者の収入創出のために、養羊(1月)やパパイヤ栽培(3月)も開始しました。世界的キャンペーンStand Up Take Action(SUTA)※では、インターネットで3地域をつないで実施(10月)。国内会議には3地域から40名が参加して、活動創作や能力強化の研修を行いました(9月)。



住民と計画した事業が、ほぼすべて実施へ。
住民たちは、助成金を獲得して自信をつけました。

ベナン

ベナンでは、2005年から人口約8000名のベト村とその周辺村で活動。住民とともに計画を立て、2015年には自立してHFWが撤退することを目標にしています。2012年度は複数の新事業を開始し、2010年に計画した地域開発事業の主なものが、ほぼすべて実行に移った年でした。また、活動の推進役の住民たちによる、ベナンの電話会社への助成金申請をサポート。住民たちは、約130万円を獲得して収入創出事業を開始(8月)。自立に向けて大きな自信につながりました。

一方で、マリ共和国への仏軍軍事介入をはじめとして、西アフリカ情勢はさらに悪化しました。移動制限などの直接的な活動への影響、さらに食料の安定した生産や流通への打撃を考えれば、継続してきた平和構築活動が重要性を増した1年でした。

ベト村が自立するという目標があと3年と迫っていますが、地域開発だけでなく、アドボカシーや啓発活動、人材育成など、さらに幅広い活動を展開していく必要があります。



国を取り巻く状況

民主主義が根づいている国ながら、西アフリカで強まる情勢不安の影響によって、常に紛争や政治混乱のリスクにさらされています。就学率は徐々に高まっているものの、半数以上の成人が非識字です。また、女性の地位が低く、女性と子どもの食事が後回しになり、十分に栄養がとれていません。医療設備も整っていないため、出産の過程で多くの妊産婦が命を落としています。ほとんどの農家は、収穫はあっても、農作物の効果的な保管や加工で付加価値をつけて売るノウハウを持っておらず、収入が限られています。

ベナン共和国

- ◆人口：844万人→885万人
- ◆5歳未満児死亡率：1000人中150人→115人
- ◆1人あたりの国民総所得：510米ドル→750米ドル
- ◆平均余命：55歳→56歳
- ◆成人識字率：35%→42%
- ※データ：2005年→2010年
(参考：ユニセフ「世界子供白書2007/2012」)

PROFILE HFWベナン支部事務局長 ファトゥマトウ・バトコ・ゾス：HFWの青少年組織ユース・エンディング・ハンガーのリーダー、米国系国際NGO勤務を経て、2007年より現職。「貧しい人々が本来の力を発揮できるよう支援しているHFWで、責任ある仕事を任されていることは、私の誇りです」。



地域をつくる

～地域開発～

栄養改善、教育、保健衛生など6つの事業をベト村とその周辺に集中して実施しており、その事業を継続しました。現地の言語を使った識字の普及や幼児教育など、ベナン国内では前例が少ない分野の事業も、地道に成果を上げています。母子保健センターでは課題となっていた予防接種を開始するなど、事業の質も向上し、住民からの信頼も高まりました。



調理場が完成するまでは、野外で調理

PICK UP / 幼稚園で給食を開始しました

2006年にHFWの支援で開園したベト村唯一の幼稚園で、新たに給食を開始しました(2月)。家庭で十分に食事をとれていない、通園に片道1時間もかかるために昼食を食べに家に帰れない、などの理由から栄養不足の子どもが多くいたためです。3～5歳の園児約140名の栄養改善を目的に、この地域で主食として食べられているイモに加え、タンパク源であり鉄分も豊富な豆を取り入れたメニューを提供しています。



教室にゴザを敷いて給食を食べる(2013年度に食堂が完成する予定)

PICK UP / 大統領に選挙実施体制について提言しました

支部事務局長は、WANEP理事長として近隣諸国の有識者とともに、ベナンで行われる選挙全般の実施体制について提言書をまとめ、大統領および、国内の各関係機関に手渡しました(6月)。これは、2011年にWANEP理事長として大統領と面会した際、直接要請を受け、それに応えたものです。ベナンはアフリカの中では民主的と言われており、2011年3月にヤイ・ボニ大統領が再選されたときでも大きな混乱はありませんでした。しかし、アフリカ諸国では、選挙のたびに混乱が起こるケースが多発しており、ベナンでも平和構築を確固たるものにすべく、さらに民主的な選挙実施体制が模索されています。



WANEP年次総会で発言するHFW支部事務局長(右)

事業費支出の内訳	支援額	対象者	期間
青少年・成人対象の識字教育	1,794	197名	2005年1月～
幼稚園運営	4,069	108名	2006年10月～
権利啓発	1,484	不特定多数	2008年7月～
衛生啓発	1,154	不特定多数	2011年2月～
女性対象の協同組合支援	257	22名	2011年2月～
子どもの栄養改善	1,694	300名	2010年1月～
母子保健センター建設・運営	634	14,000名	2009年11月～
啓発	547	不特定多数	2012年4月～
能力強化	1,576	50名	2011年4月～
衛生啓発・環境改善(YEH)	87	不特定多数	2007年4月～
国内会議(YEH)	250	70名	2012年8月
合計: 支援額 13,546千円 対象者 14,747名			



しくみを変える

～アドボカシー～

持続可能な開発のために平和構築活動を行う「西アフリカ平和構築ネットワーク(WANEP)※」への参加を継続し、積極的にネットワークの活動に貢献しました。そのことによって、他機関とのネットワークや人脈が広がり、食料問題の解決を図るHFW独自のアドボカシー活動を展開しやすい土壌ができました。

※西アフリカ15ヵ国500団体以上のネットワークで、ベナンでは25団体以上のNGOが加盟。HFWの支部事務局長は2011年からWANEPベナンの理事長を務める



気づきをつくる

～啓発活動～

2008年に開始した、住民自身が権利について考え理解するための啓発活動を継続。衛生管理に関する啓発活動も本格的にスタートしました。また、地域開発の事業においてDVD教材を制作しました。これらで得たノウハウを生かして、今後食料への権利についての啓発活動を開始し、効果的に展開していく予定です。

PICK UP / 住民から住民へ伝える啓発活動

2004年に政府が制定した「家族規約」のうち結婚・出生・相続など女性に関する権利について広めるため、住民同士で語り合い、理解を深める機会をつくる活動を継続しました。HFWは、まず活動の推進役となる住民に対して、規約の内容と話し合いの進め方に関する研修を実施。その後、彼らが寸劇や歌、DVD教材、クイズ形式のラジオ番組などを通じて、広く住民に広めています。

また、地域開発の事業(衛生管理、協同組合、識字)についての啓発用のDVD教材を新たに作成しました。さらに住民の興味を引くようユーモアが必要との反省もありましたが、HFW活動地の住民たちが自ら出演し好評を得ています。



権利について住民と語る活動の推進役の住民

PICK UP / 環境衛生の改善活動に紙のゴミ袋普及も加わりました

YEHは、衛生環境の改善活動を継続しました。衛生状態のよくない地域でマラリアやコレラなどの病気が蔓延し社会問題となっており、医療費は人々の生活も圧迫します。YEHは、定期的な清掃に加え、ゴミ箱の設置、住民にゴミ問題について広く知識を広める活動を実施しました。また、路上に捨てられて水たまりをつくり病気の発生源になっているビニール袋に代わり、紙袋の使用を呼びかける活動を開始。新聞紙で500袋を作って、店舗に配布しました。新聞紙の袋は、HFW支部事務局長がバングラデシュ支部から学び、提案したものです。



新聞で紙袋を製作するYEHメンバー



若い力を育てる

～青少年育成～

2地域、70名で活動するYEHをサポートしました。YEHは、環境衛生の改善活動を継続しました。また、他NGOにも呼びかけて、それぞれの活動地でSUTAを実施。YEHは、800名で行いました(9月)。8月に2日間開催した国内会議には70名が参加。企画や会議運営などの研修を受けることで、より質が高い活動ができるようになりました。また、HFWの母子保健センターの運営にも参画しました。



目標達成で終了したプログラムも。
地域開発の事業以外に着手しました。

ブルキナファソ

支部としての本格的な活動開始は2009年からと後発であるブルキナファソ。地域開発の事業は、これまでの改善が実を結び、一定の成果が出せるようになった1年でした。また、2011年に再開した青少年育成の基礎を固めながら、アドボカシー活動に初めて取り組みました。啓発活動の実施についても検討を始め、2013年度から食料への権利に関する包括的なプログラムを展開することを決定しました。

一方で、3名という少人数の事務局で事務局長が交代(1月)。その際に、一部の事業が停滞することになり、実施体制について課題が浮き彫りになりました。地域開発の事業の主体は住民。HFW事務局の事情で遅滞があつてはいけません。活動を担う住民を育てる取り組みはより早い段階で行う必要があると認識を改めました。

国を取り巻く状況

世界で3番目に5歳未満児死亡率が高い国。さらに世界的な気候変動の影響を受けた農作物の不作が追い打ちをかけています。食料価格の高止まりが続き、1日1回しか食事がとれていない家庭が多く、その食事の質も十分ではありません。家庭での栄養の知識も乏しいために、栄養不良になる子どもも多くいます。家族の健康と生活を支える母親の知識や収入を増やすことが、課題となっています。

ブルキナファソ

- ◆人口：1323万人→1647万人
- ◆5歳未満児死亡率：1000人中191人→176人
- ◆1人あたりの国民総所得：400米ドル→550米ドル
- ◆平均余命：48歳→55歳
- ◆成人識字率：22%→29%
- ※データ：2005年→2010年
- (参考：ユニセフ「世界子供白書2007/2012」)

PROFILE HFWブルキナファソ支部事務局長 クレマン・イラ：NGO勤務などを経て、2013年1月より現職。「与えるだけのNGOがたくさんあるなかで、HFWの、地域住民の主体性や活動の担い手を育て、積極的な参加を促している点に賛同しています。前職での約10年の開発経験を生かしつつも、新しい挑戦をすることにやりがいを感じます」。



地域をつくる

～地域開発～

首都から近いクブリ郡の4村において、小学校校での給食提供、乳幼児と妊産婦対象の栄養改善、母親の収入を創出する協同組合支援、安全な飲み水確保のための井戸修繕などの事業を継続しました。

PICK UP 給食で子どもたちの成績が向上。 進級試験の合格率100%を達成しました

HFWが支援するビシ村小学校が、中学校へ進級する試験の合格率100%を達成しました(6月)。ブルキナファソでは小学校でも進級試験があり、中学校進級試験の合格率は全国平均64%(2011年ブルキナファソ教育省)。これを大きく上回り、しかも合格証を手にした6年生51名の半数以上は、成績優秀者として学費免除で中学校へ進学できることになりました。子どもたちの学力が向上したのは、HFWが給食を支援し始めた2006年から。子どもの集中力が高まり、一時帰宅していた子どもは昼にも勉強ができるようになりました。教師や保護者も成果を感じ、熱意をもって子どもたちの学習を支援しました。



合格証書を手にする6年生



元気いっぱいに授業を受ける子どもたち



若い力を育てる

～青少年育成～

2011年に16名で再開し、2012年には30名に増えたYEHの活動をサポートしました。YEHは、ベナンの活動を参考に環境衛生の改善を実施。国内会議では、環境問題について学び、活動への意欲を高めました(9月)。HFWはYEHに対してチームマネジメントとリーダーシップについての研修を提供し(8月)、活動を拡大する基礎固めを支援しました。

事業費支出の内訳	支援額	対象者	期間
乳幼児と妊産婦対象の栄養改善	4,428	17,126名	2005年10月～
学校給食	3,814	536名	2006年10月～
協同組合支援	308	125名	2006年8月～
井戸修繕	2,909	約1,000名	2012年4～6月
環境改善	496	10世帯	2012年6月～
衛生・権利啓発	966	不特定多数	2012年4月～
啓発	105	不特定多数	2012年4月～
能力強化	2,252	50名	2011年4月～
衛生啓発・環境改善(YEH)	113	不特定多数	2011年10月～
国内会議(YEH)	98	30名	2012年9月
合計：支援額 15,489千円 対象者 18,967名			

PICK UP / 環境衛生啓発を小学生を対象に開始しました

不衛生な環境のために感染症が蔓延し、通院費や薬代のために少ない食費をさらに削っている世帯が多くあります。YEHは、小学校4校約2500人の子どもたちを対象に、定期的に学校の敷地の清掃活動や啓発活動を行い、衛生管理の大切さを伝えました。劇団による寸劇やクイズ大会を企画し、子どもたちの興味を引き、わかりやすく伝える工夫もしています。このプログラムに子どもたちは大喜びで、少しでもよく見たいと前に詰めかけ、身を乗り出して見ようとする子ばかりでした。自然と清掃や手洗いの習慣が身についてきました。



汚れた手で食事をして病気になることを伝える劇

一定の成果が出せるようになった栄養改善事業。次の展開の検討へ

国営の保健センターと協力して乳幼児と妊産婦の栄養改善を継続。11ヵ村の0～5歳未満児約4500名を対象にして、健診を行い、栄養不良児には栄養粥の提供とお母さんへの保健指導を実施しました。2012年度はのべ約2000名の子どもたちが定期健診に訪れ、219名の栄養不良児が標準体重に回復しました。また、2007年に始めた月1回の出張健診を終了することができました(3月)。看護師が村に出向いて健診し、治療が必要な場合にセンターに来るよう伝えてきましたが、2011年ごろから集まった子ども全員が健康と確認される村が増えており、目的を果たしたためです。2012年度は年間326名が受診。5年前には30%だった栄養不良児の割合が、2%にまで減少しました。今後は、現在の健診よりも詳しい栄養状態の調査を行い、

結果を踏まえて次の事業展開を検討します。



重度の栄養不良児は週3日治療を受ける。飲み込む力がなくチューブで栄養補給を始めた子も回復



しくみを変える

～アドボカシー～

支部事務局長がブルキナファソで開催された第5回アフリカ開発会議(TICAD V)に向けた高級実務者会合に参加しました(11月)。ブルキナファソで活動する数少ない日本のNGOの現地支部として、日本とアフリカの市民社会の会合の提言をまとめるだけでなく、運営面でも重要な役割を果たしました。この経験を生かし、2013年度からアドボカシーに着手する計画作りも行いました。

PICK UP / TICAD高級実務者会合に参画。提言の取りまとめ役を務めました

TICADは、アフリカについての重要な政策が協議される日本政府が主導する国際会議。第5回開催(2013年横浜)に向けてアフリカ自身の声、国際社会の見解を集めるため、日本とアフリカの政府関係者、国際機関、NGOなど約300名が参加して、ブルキナファソで高級実務者会合が実施されました。HFWは、支部事務局長が日本とアフリカの市民社会の会合に参加し、他のNGOとともにこれまでのTICADの評価を行い、市民社会側の要望をまとめました。また、分科会「強固で持続可能な経済成長」の議長を務め、HFWの活動経験をもとに活発な議論を推進し、提言のまとめに重要な役目を果たしました。主な提言として、TICAD共催者※に対し、小規模農家を対象とする農業投資の必要性、経済発展に伴う利益が社会に還元される制度、TICADへの市民社会の関与の必要性を訴えました。

※日本政府、国際連合、国連開発計画、世界銀行、アフリカ連合委員会



© 動く・動かす

他のNGOと提言の内容について議論を深めた



栄養改善、アドボカシー、啓発活動と
多くの新しい取り組みに挑戦しました。

ウガンダ

ウガンダでは首都カンパラに比較的近いワキソ県5区25ヵ村で活動を継続しました。これまで井戸設置、学校建設、植林といった地域づくりに力を入れて取り組み、成果を積み上げてきました。2012年度は新しい試みとしてより食べることに焦点を当てるべく栄養改善事業も開始。また、アドボカシーと啓発活動にも取り組み、2013年度以降にさらに発展させていく土台を築きました。

特に、大きな成果としては、各事業の参加者の枠を超えた住民組織の法人化が達成できたことがあげられます。HFWは、住民の協同組合化を「人づくり」「組織づくり」の重要な一歩と位置づけていました。法人化はその前段階。予想をはるかに上回る住民の熱意により、法人化が実現したことで、行政サービスや融資などが受けやすくなり、目標の協同組合化も予定より早い実現が期待できるようになりました。

国を取り巻く状況

温暖な気候のために、もともとは緑豊かで農業の潜在力があるといわれる一方で、急激な人口増加で森林伐採が進み、あと40年で全土が砂漠化するともいわれる状況です。周辺国と比較して、安全な水の確保とトイレなどの普及による衛生的な環境が、まだ不十分な状態です。栄養の知識が普及しておらず、家庭で適切な食事を与えられていないため、栄養不良となる子どもが多いのも特徴です。

ウガンダ共和国

- ◆人口：2882万人→3343万人
- ◆5歳未満児死亡率：1000人中136人→99人
- ◆1人あたりの国民総所得：280米ドル→490米ドル
- ◆平均余命：49歳→54歳
- ◆成人識字率：67%→73%

※データ：2005年→2010年

(参考：ユニセフ「世界子供白書2007/2012」)

PROFILE HFWウガンダ支部事務局長 バッテ・フレドリック：HFWの青少年ユース・エンディング・ハンガーのリーダー、カンパラ市青少年代表議員、NGO職員を経て、2000年のHFWウガンダ支部設立と同時に事務局長に就任。「待遇のよい仕事を辞めて、HFWに入職したのは、飢餓をなくそうと強い熱意を持つ日本の仲間とともに活動したいから。それが人生の喜びです」。



地域をつくる

～地域開発～

住民の要望が強い井戸とトイレの建設を継続して行いました。住民による井戸管理委員会の運営支援や、公衆衛生・井戸管理の研修も実施しました。学校支援や植林、収入創出などとあわせ、地域づくり全般に取り組みました。さらに、これまでの活動が順調に推移していることから新たに栄養改善事業を開始(8月)。前年度に栄養調査を行い、活動地域の5歳未満の子どもの5人に1人が栄養不良であることが判明したためです。

PICK UP / ウガンダでもめずらしい試みとなる、井戸の水質再検査を行いました

ワキソ県の井戸の普及率はウガンダでも全国平均を下回っており、2000～3000名にひとつしかなく、不衛生な池の水を使用する人も多くいました。そこで、HFWは2002年から69基の井戸を支援。2012年度は3基を建設し、250名にひとつあるようになり、ほとんどの住民が井戸水を使えるようになりました。

また、建設から10年を越えた井戸で、水質の再調査を初めて実施(12～1月)。調査したすべての井戸で水質が悪化していることが判明し、さびた鉄パイプをプラスチック製に交換するなど対処しました。ウガンダでは、井戸を建設した援助組織や自治体が水質の再検査をした例がほとんどなく、今回の調査に協力した県も結果に注目。HFWは、水と衛生分野で活動する団体と共に、県に水質再検査の重要性を訴えました(1月)。その結果、

県は井戸を建設した団体が県から撤退する前に水質を再検査することを義務づけると約束し、アドボカシーにも通じる活動ができました。



井戸水のサンプルを採取

事業費支出の内訳	支援額	対象者	期間
女性対象の有機果樹植林	—	320世帯	2007年3月～
カブブ区水と衛生	—	10,000名	2008年1月～
小学校有機果樹植林	—	210名	2008年11月～
植林	—	2,375世帯、小学校5校の生徒1,677名と教員44名	2009年4月～、10年4月～、11年4月～
育苗場運営・植林・環境教育	4,188	330世帯	2012年4月～
井戸建設・管理研修、井戸水質再検査・管理研修	1,861	4,000名およびその周辺住民	2012年4～6月、9～11月、11～12月
公衆トイレ建設・管理研修	1,668	265名	2012年4月～
学校設備改善	570	生徒256名と教員6名	2012年8～9月
乳幼児と母親対象の栄養改善	2,759	40世帯	2012年8月～
女性対象の養鶏	540	40名	2012年8月～
「食料への権利」啓発	135	不特定多数	2012年12月～
能力強化	2,580	200名	2012年4月～
井戸の水質再検査の提言、MDGs達成状況の評価	40	不特定多数	2012年4月～
青少年対象の養豚 (YEH)	159	108名	2008年5月～
国内会議 (YEH)	161	80名	2012年8月

合計：支援額 14,661千円 対象者 41,406名

PICK UP / 地方自治体と協力し、MDGsの進捗状況の評価しました

ウガンダにおけるMDGsの達成状況を市民団体が評価するワークショップに参加しました。政府の行動を検証し、2015年に達成期限を迎えるMDGs以後の開発目標について話し合いました(10月)。このワークショップを参考に、郡より小さな行政単位である準郡レベルでもMDGs達成状況を評価できるツールを支部職員が作成しました。これを使い、HFWの活動地域であるナムンバ準郡、マスリタ準郡、ブスクマ準郡の各自自治体と協力して評価活動を実施(11～12月)。報告書と提言書を作成中です。



ナムンバ準郡のMDGs評価活動



しくみを変える ～アドボカシー～

支部事務局長が理事長を務めた「ウガンダナショナルNGOフォーラム※」を通じた活動のほかに、MDGsに関する提言活動を実施しました。

※ウガンダ国内で活動するNGO約400団体が加盟するネットワークNGO。NGOが活動しやすい社会を作ることをめざし、NGOの組織強化やアドボカシー活動を行う



気づきをつくる ～啓発活動～

住民に対する食料への権利についての研修を、本格的に開始しました。食べることが権利であること、またHFWが支援する井戸建設、植林、教育支援などの地域開発が、飢餓の解決につながっていることについて、住民の理解を深めました。

PICK UP / 食料への権利研修を開始しました

活動の推進役である住民100名に対して、食料への権利についての研修を行いました(12月)。バングラデシュで開催された事務局長会議で「食料への権利」研修を受けた支部事務局長が、支部職員とYEHメンバーに研修を行い、支部職員とYEHメンバーが住民のための研修ツールを作成しました。研修では食料への権利について説明したあと、住民同士が、食料への権利を実現させる、または障壁となっている政策をリストアップしたり、地域で飢餓が起きている原因について話し合ったりしました。話し合いの結果、干ばつに強いイモ類の栽培をやめたことが食料事情を悪化させているなどの意見が出され、住民が主体的に気づきを得る研修とすることができました。この初めての研修の成果を受けて、他の住民にも同様の研修を展開する予定です。



権利について解説。わかりやすいと好評のイラストは支部職員が描いた

PICK UP / 養豚事業をすべての活動地域に拡大しました

ウガンダでは、若者の失業率の高さが社会問題となっています。YEHは、若者の収入創出を目的に2008年から養豚事業を継続。2012年度は、全活動地域に拡大することができました。YEHは活動資金で養豚場を建設し、雄雌の子豚を購入。研修を受けて世話し、産まれた子豚は売るほかメンバーに配ります。メンバーは家庭で育て、事業を拡大します。



活動資金には、メンバー自身の寄付や資金調達がありました。

この活動で協同で働くことを初めて経験する若者も多く、協力すれば大きなことができると学ぶ場にもなっています。

YEHの事務局メンバーがカブブ地区の養豚プロジェクトを視察



若い力を育てる ～青少年育成～

5地域、200名で活動するYEHをサポートしました。YEHは、若者の収入創出事業を継続。また、組織力強化にも注力し、内規を作成するために、YEH事務局が5地域のYEHを巡回して話し合いを持ちました(6月、7月)。国内会議には80名が参加。持続可能な開発のための若者の組織力強化、リーダーシップスキル、事業管理、広報についての研修を実施しました(8月)。



日本では、地域開発以外の3つの活動を行っています。
 飢餓は、開発途上国だけの問題ではないという認識が世界的に広まるなか、その解決に日本が果たす役割は、資金援助以外の分野でも高まっています。
 NGOだからこそできることを戦略的に実行すべく、行政や企業と連携しながら、市民の力を生かした活動を展開しました。



しくみを変える

～アドボカシー～

主要メンバーとして参加するTICAD V NGOコンタクトグループ※¹で、2013年6月開催のTICAD Vの本会合とそこに至る過程、採択された宣言の実現において市民社会が参画することが不可欠であることを、政府関係者に要請しました。また、TICAD Vに向けた提言文書の作成や会議の運営で中心的な役割を果たしました。特に「経済開発・農業」に関する提言では、HFWのめざす食料安全保障について強調。アフリカ開発がアフリカの人々の権利やニーズに沿って行われるべきとする内容については、アフリカに活動現場を持つ強みを生かすことができました。

また、「動く→動かす」※²の中心メンバーとしても、TICAD VやMDGsへの提言を行いました。SUTAでは、MDGsの達成を政府に訴えるよう市民に呼びかけ、日本では2万6000人が参加しました。

6年目となる連続公開セミナー「飢餓を考えるヒント」(5月、7月、11月に2回)を他団体と共催。ブルキナファソの食料不安や日本における地産地消の取り組みなどについて、NGO関係者や研究者からの報告をもとに、参加者と活発な議論を交わしました。今後



事務所内でスタンド・アップ!

のアドボカシーに役立つ情報が収集でき、有識者とのネットワークを築くことができました。その内容を啓発活動に活用するために、冊子の制作も進めました(HFWほか2団体で発行)。

※¹ TICAD Vに向けてアドボカシーや啓発活動を行う市民社会のグループ。48団体と個人が参加

※² 世界的な市民社会ネットワークGCAP (Global Call to Action Against Poverty) の日本組織として政策提言や世論喚起のキャンペーンを行うNGO72団体が参加



©日本リザルツ

外務省で行われた「TICADに関する外務省・NGO対話」



連続公開セミナー「食べものの危機を考える」第4回。ブラジルでの遺伝子組み換え大豆栽培について考えた。前年度の内容は冊子にまとめた



活動内容	回数
チャリティイベント開催・協力	18回
活動説明会開催	14回
活動報告会・学習会・交流会の開催	14回
国際協力イベントなどへの出展	7回
講演会、EHGなどの講師派遣	7回
修学旅行生などによる事務所来訪	3回
アドボカシーキャンペーン	5回
参加者数のべ3,058人	

日本 ◆人口：1億2808万人→1億2653万人 ◆5歳未満児死亡率：1000人中4人→3人 ◆1人あたりの国民総所得：3万8980米ドル→4万2150米ドル
 ◆平均余命：82歳→83歳 ◆成人識字率：－％ ※データ：2005年→2010年(参考：ユニセフ「世界子供白書2007/2012」)

「世界食料デー」月間のチラシを作成して配布。世界の食料事情について考えるきっかけづくりを行った



気づきをつくる ～啓発活動～

他のNGOや国際機関と共同で、広く市民に飢餓と私たちの暮らしとのつながりを伝え、行動を呼びかける「世界食料デー」月間（10月）を実施しました。HFWは、初年度の2008年から引き続き事務局を担当。チラシとホームページの制作、ネットワーク運営などを担いました。また、プレイイベント「栄養の視点から考える格差問題ー栄養士にできることー」の主催（8月）や、NHK、J-WAVEのラジオに出演し情報発信をしました。

さらに、食料ロス・廃棄問題の解決をめざすフードロス・チャレンジ・プロジェクトを実行委員会メンバーとして始動させました。プロジェクトでは、生活者や企業、行政など、さまざまな立場の参加を募り、連携を構築。立ち上げイベント（1月）や、生産から消費に至る食品の流れを追う現場調査（3月）を行い、具体的なアクション考案のための準備を進めました。

その他、活動説明会の開催、グローバルフェスタ（10月）など各種イベントへの出展、講師派遣、学生の事務所訪問受け入れ、「NGOと企業の推進ネットワーク」※のコアメンバーとして勉強会の開催などを行いました。また、HFWのボランティアが企画するイベントでは、料理教室や語学講座、フリーマーケット、写真展、チャリティコンサートなどが行われ、親しみやすい内容で、幅広い層に飢餓の現状と活動を伝えることができました。

※貧困と開発の問題解決のため、NGOと企業の連携を促進し、効果的なCSR活動実施をめざすネットワーク。NGO34団体、企業19社が参加



「世界食料デー」月間のプレイイベント「栄養の視点から考える格差問題」。パングラデシュの栄養改善事業を事例として紹介

フードロス・チャレンジ・プロジェクトの立ち上げイベント。HFW、国際機関、企業、行政などが取り組みを報告



グローバルフェスタに出展。支部の食文化を紹介しながら、食料問題や活動を伝えた



ボランティア主催のカレーパーティ。楽しみながら支援ができると好評



若い力を育てる ～青少年育成～

9地域、約110名で活動するYEHの活動をサポートしました。YEHは、街頭募金やフリーマーケット、チャリティコンサート、文化祭、書損じハガキ回収などで、飢餓に関する展示や支援金集めを行いました。

HFWの活動にも、若い力を生かして参画しました。SUTAでは、YEH茨城が2012年のテーマ「ご当地スタンド・アップフォトコンテスト」の入賞作品に選ばれ、YEH山梨は、映画上映も行い多くの人を動員。ほかの都市でも、ご当地らしさと若さを生かしたアクションを行いました。「世界食料デー」月間には、YEH茨城が学生団体「TABLE FOR TWO筑波大学」とともに、筑波大学食堂でアフリカメニューを提供して寄付を集め、飢餓をテーマにした講演会も実施しました。

運営面では、国内会議を2回開催（8月、3月）。全国各地からメンバーが集まり、飢餓や組織運営についての知識を深め、今後の行動を創作しました。2013年に日本で開催する5ヵ国のYEHが集まる会議に向けて準備も進めました。

また、HFWは青少年の力をより生かす活動を展開するために新戦略づくりに着手。2013年度の戦略完成に向け、これまでの青少年育成の成果や青少年自身の意見をまとめるワークショップを、YEHとともに実施しました。



飢餓をなくす活動を伝え、募金を呼びかけるYEHのメンバー



ご当地スタンド・アップ。市内のNPOと協力して障害者支援施設の運営する畑で実施



8月に行われた国内会議。各地域のメンバーが集まって、それぞれの活動報告や今後の活動について議論を深めた

収入が2億円を突破。新しいスローガンも発表しました。 多くの会員、寄付者、 ボランティアのみなさんの存在が 力になっています



資金調達

経常収入が、2015年までの達成目標であった2億円を突破し、2億262万円(前年比111%)となりました。自己資金の割合も99%と高く保つことができ、使途が指定されていない収入から人材育成など活動の土台となる部分にも資金を投入できました。

この収入の7割を占めたのが、11回目(2012年1月～5月)を迎えた「書損じハガキ回収キャンペーン」によるもの。個人7万2667名、企業・団体101組織のみなさまからハガキや商品券などの寄贈を受け、1億2472万9374円(年度内合計1億4179万円)の支援金となりました。気軽に国際協力ができることが広く支持されています。また、報告体制や活動内容について協力団体からの信頼が厚くなり、継続参加が増えていること、新しい協力団体の開拓や手法の改善も怠らなかったことが、回収数増加につながりました。キャンペーンの運営を支えたのも多くの市民で、回収物の仕分けとカウントをするボランティアにはべ1300名の参加がありました。

また、毎月1000円からの「ひとつぶ募金」は、512口の新規申し込



書損じハガキや切手などの寄付の品々が毎日大量に届く

全国から寄せられたハガキなどを仕分けてカウントするボランティア。年間のべ1300名が参加

みがあり、累計1688口に(2007年開始)。夏期と冬期に実施する募金も前年度比133%の増収になりました。

一方で、全収入に占めるキャンペーンの割合が高すぎるリスクは増大。会員・寄付者の継続率向上のための業務と新たな資金調達プログラムを、2013年度に開始することを決定しました。

●財務についての詳細情報は、16ページ「HFWのお金の使い道」をご覧ください。

会員数 732名	ハンガー・フリー・パートナー	64名
	グローバル・ファミリー	一般/551名 学生/106名
	法人	11社
寄付者数	個人・企業・団体	1610名
	ひとつぶ募金参加者	1276名を含む

※2013年3月末現在



ホームページ、Facebook、Twitterなどに力を入れて頻繁に情報発信を行った



広報

2011年度に見直した広報戦略に掲げる“食”への特化と、親しみのある広報を推進しました。

HFWが短期的な食料支援ではなく、長期的かつ根本的な解決のために行動していることを表現すること、団体を親しみやすくすることを目的に新スローガン「食べる、生きる、明日を育む。」を発表し(5月)、リーフレット刷新にも着手しました。FacebookやTwitterの活用も強化し、より親しみやすくタイムリーな情報を発信しました。これまでの支援者をはじめ、接点のなかった市民とも双方向のコミュニケーションが生まれ、ホームページのアクセス数の増加、募金への申し込みにつながりました。

さまざまな雑誌や新聞、ラジオで紹介された



プロのデザイン力を生かした「写真ニュース」。成果が端的にわかると好評



新聞タイプの広報誌「ハンガー・フリー・ニュース」は、広げて壁に貼って活用することもできる



定期刊行物として、広報誌「ハンガー・フリー・ニュース」(4月、10月)、ポストカード「写真で伝えるハンガー・フリー・ニュース」(9月、11月、3月)、年次報告書(7月)、メールマガジン(月刊)、支援国を指定した会員ハンガー・フリー・パートナーへの個別の報告書を発行。これらには、引き続きプロのデザイナー、ライター、編集者などの協力をボランティアで得ることができ、制作物の質を高めることができました。

また、多くのメディアからの取材対応や、新しい対象者向けの広報を強化する準備を行いました。

より効果的な活動のために、
人材育成や環境づくりも重視。
長期的な視野でNGO業界全体の
向上にも貢献しています



組織運営

事務局長会議をバングラデシュで開催し、2015年度までの中長期計画について、各活動国の進捗状況を評価し、見直しました(5月)。バングラデシュ支部の地域開発事業も視察。活発な情報交換があり、有益な学びの場となりました。ベナンとブルキナファソには、理事1名を派遣し、事業視察と評価、支部職員への研修を行いました(2月)。同行した本部職員2名は、国内での担当業務強化に役立つ情報も収集しました。

また、バングラデシュ支部、ウガンダ支部の事務局長にリーダーシップとマネジメント研修、バングラデシュ支部の会計担当職員に会計研修を、日本で実施しました(8月)。本部資金調達職員は、オランダで開催された世界ファンドレイジング大会に日本代表として参加した際に、世界の先駆的な資金調達について学びました(10月)。

人事では、ブルキナファソ支部事務局長の退任に伴い、新事務局長を採用(1月)。本部ではバングラデシュ支部担当職員の異動に伴った採用と新職員2名の内定を行いました(3月)。

また、本部においては、職員の待遇改善と長時間勤務の解消(年間平均178時間/人減※¹)を実現。出産、及び育児・介護しながらも働けるよう在宅勤務規程も規定し、労働環境の改革に一定の区切りを迎えました。さらに本部は、入居ビルの耐震化工事に伴い階を移動しました(7月)。その際に、文章管理の見直しとペーパーレス化も進め、書類等の破棄を断行。倉庫が1/3となり、会議スペースを新たに確保できました。夏季・冬季は節電にも取り組み、経費削減に努めました。

支部においては、ベナン(8月)、ブルキナファソ(9月)で車両を購入。活動がスムーズに行えるようになりました。しかし、支部職員の待遇については、さらなる改善が必要であり、2013年度に着手する予定です。



NGO全体の能力強化

本部事務局長は、国際協力NGOセンター(JANIC)※²で理事とメンタルヘルスワーキングメンバー、及びアカウンタビリティセルフチェック改訂委員を兼任。その任において、NGO向けにメンタルヘルス講座の開催、組織の説明責任向上のためのプログラムづくりなどを行いました。

また、他NGOからの相談にも積極的に応じました。マネジメント、資金調達、事業計画策定、ボランティア活動など多様な内容についてHFWの事例を紹介し、NGO業界全体の能力強化に貢献しました。さらに「NGOと企業の連携推進ネットワーク」のコアメンバーとし



事務局長会議。約3週間をともに過ごし、互いの経験を共有した

本部、支部の運営に共通して、数多くの無償のボランティア、インターンの貢献が大きく、それぞれの技術や経験を生かした取り組みは業務推進に欠かせない力となっています。

※¹出産前後・育児休業取得の職員の勤務時間を除く。



本部職員全員で職場環境について改善策を出し合った



学生や社会人のインターンが活躍

●人材一覧

正会員	41名
役員	理事8名・監事2名
職員	専従11名、非専従7名
インターン	16名
ボランティアクラブ	
◆ハンガー・フリー・ワールド長野	◆ノボディゴント
◆ハンガー・フリー・いけばな小原	
◆ハンガー・フリー・フリマ倶楽部	◆YEH愛知 OB・OG会
◆エトセトラ	◆ハンガー・フリー・気仙沼
ボランティア	
◆書損じハガキカウント(登録者数)	260名
◆翻訳・通訳(登録者数)	66名
◆イラスト・デザイン・編集・ホームページ構築	28名

その他、多くの方にさまざまなご協力をいただきました。



メンタルヘルス講座で、本部事務局長が職員のストレスをためないマネジメント法などについて話した

て、NGOと企業の質の高い連携のためのチェックリストの作成などを行いました。さらに、NGO業界に関するメディアや行政、就職希望者から寄せられる、多数の取材や質問に対応しました。

※²日本最大級のネットワーク型NGO。NGOの活動がより活発に効果的に行われるようサポート。95団体が正会員

ハンガー・フリー・ワールドの

お金の 使い道

2012年度の決算は、新しい会計基準であるNPO法人会計基準に則り、各種財務諸表を作成しています。この基準は、会計報告書を作る統一ルールとして民間の力で2010年に策定され、特定非営利活動促進法改正（2012年4月施行）に合わせて2012年11月に一部改正されました。従来の決算との大きな変更点として、活動に要する費用を事業費及び管理費に区分し、かつそれぞれを人件費及びその他経費に区分して表示しています。これらの変更により、地域開発を行う際の建物建設資材費など直接費用以外の費用である、アドボカシーや啓発活動、青少年育成で不可欠な人件費や運営費などが、より適切に表現できるようになりました。

1 12年度を振り返って

収入は前年度比111%と2年連続の二桁成長、かつ2015年度目標の2億円収入を3年前倒しで達成できました。支出は1億8665万円と予算の89%となり、国内人件費・各種経費を抑え、費用の削減に努めた結果があらわれました。

収入は会費の減少傾向が続きましたが、書損じハガキ回収キャンペーンやひとつぶ募金の収入増が会費の減り幅を

上回り、全体の収入増加に寄与しています。こうした寄付収入を合わせた自己資金は全体収入の99%を占め、NGOとしては非常に高い水準を保つことで、安定的な事業運営を実現しています。こうした収入状況の中、地域開発に加え、日本はもとより、海外4支部で行うアドボカシー、啓発活動、青少年育成といった、成果がすぐに見えない中長期的な活動にも必要な資金を充当することができました。

2 13年度の見通し

2013年度は前年比106%の2億1500万円の収入を予定。引き続き、書損じハガキ回収キャンペーンやひとつぶ募金の拡大を行うほか、新しい資金調達手法の開発・導入を図ります。2013年度は大幅な円安傾向が予想され、海外では同じ事業規模でも、実質的にはそれ以上の送金を行う必要があり、引き続き経費削減に努め資金確保をしながら、

着実に事業を推進していきます。特に、日本では5年に1度開催されるアフリカ開発会議(TICAD)に向けたアドボカシーへの積極的な取り組み、13年ぶりとなる各支部のユース・エンディング・ハンガー(YEH)が集う国際会議への人的・財政的支援も行います。

3 今後の予定(5年後をめどに)

これまでの厳しい経済状況のなか、また東日本大震災後の国際協力分野のNGO全体としての資金調達の低迷のなか、着実に寄付を伸ばしてきてくれたのは、「食に特化した」資金調達戦略の成功によるものです。国際協力という入口よりも気軽に、圧倒的に関心を持つ人が多い「食」を入口に、「私の食」と「世界の飢餓」のつながりを伝え、参加を呼び掛ける戦略を今後も拡大していきます。

さらに、ミレニアム開発目標(MDGs)の目標期限は2015

年ではありますが、それ以降も、飢餓はもちろん、開発途上国での地方と都市部の格差問題や、若者を中心とする雇用の問題など、世界が抱える課題は一段と複雑さと深刻さを増し、解決に向けて効果的な行動が一層求められることでしょう。これらに対応するため、地域住民の自立に向けた能力の強化、職員の専門性の強化と人材の拡充も十分に行えるよう、今まで以上に資金確保に努力を続けます。

2012年度決算報告書

活動計算書

2012年4月1日～2013年3月31日

[単位：千円]

	予算	実績
I 経常収益		
1 受取会費	22,000	20,819
2 受取寄付金	190,000	179,889
3 受取助成金	2,500	1,094
4 その他収益	500	820
経常収益計	215,000	202,622

II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	54,220	39,482
法定福利費	6,700	6,058
福利厚生費	950	747
人件費計	61,870	46,287
(2) その他の経費		
支部運営費	14,120	9,598
支部事業費	42,450	45,355
印刷製本費	18,930	18,996
通信運搬費	15,500	13,942
旅費交通費	4,080	4,628
地代家賃	6,250	5,633
水道光熱費	230	253
支払手数料	12,620	11,650
消耗品費	100	1,290
リース料	130	123
図書費		106
会議費	1,510	338
研修費	5,990	0※
諸会費	210	212
減価償却費	360	2,653
雑費	250	207
その他経費計	122,730	114,984
事業費計	184,600	161,271

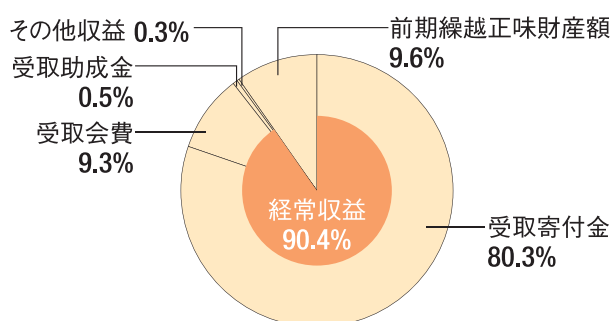
2 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	17,390	14,140
法定福利費	1,330	1,634
福利厚生費	120	100
人件費計	18,840	15,874
(2) その他の経費		
支部運営費	1,570	1,066
通信運搬費	330	151
旅費交通費	380	2,587
地代家賃	1,430	1,779
水道光熱費	50	77
支払手数料	230	201
消耗品費	370	315
リース料	30	39
図書費		5
報酬等	1,260	1,260
会議費	240	120
研修費		1,324
諸会費	130	106
減価償却費	80	367
雑費	60	116
その他経費計	6,160	9,513
管理費計	25,000	25,387
経常費用計	209,600	186,658
当期経常増減額	5,400	15,964

III 経常外収益		
経常外収益計	0	0

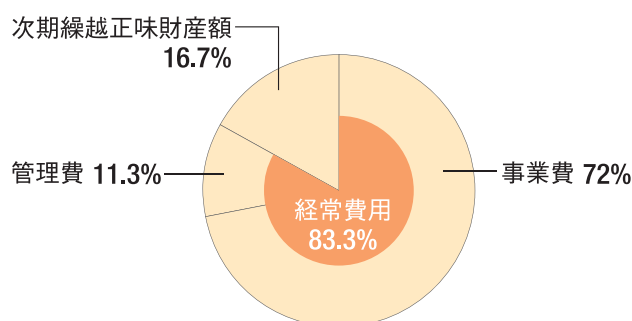
IV 経常外費用		
経常外費用計	0	0
当期正味財産増減額	5,400	15,964
前期繰越正味財産額	18,044	21,408
次期繰越正味財産額	23,444	37,372

※事業費の支部事業経費と管理費の研修費に振り分けられています。

収入



支出



貸借対照表

2013年3月31日

[単位：千円]

資金の部	
1 流動資産	
現金預金	20,588
立替金	236
未収入金	14,396
流動資産合計	35,220
2 固定資産	
(1) 有形固定資産	
建物付属設備	463
車両運搬具	5,416
器具備品	75
一括償却資産	95
(2) 無形固定資産	
長期前払費用	269
(3) 投資その他の資産	
差入保証金	1,998
固定資産合計	8,316
資産合計	43,536

負債の部	
1 流動負債	
未払金	5,736
預り金	428
流動負債合計	6,164
2 固定負債	
	0
固定負債合計	0
負債合計	6,164

正味財産の部	
前期繰越正味財産	21,408
当期正味財産増加額	15,964
正味財産合計	37,372
負債及び正味財産合計	43,536

財務諸表の注記

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準
(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計
基準協議会)によっている。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法による減価償却を実施している。
長期前払費用 …… 定額法による減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、免税のため税込方式となっている。

2 事業費の内訳

次ページ参照

3 固定資産の増減内訳

[単位：千円]

科目	期首 取得価額	取得	減少	期末 取得価額	減価償却 累計額	期末 帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	965			965	502	463
車両運搬具(海外)		7,973		7,973	2,557	5,416
器具及び備品	1,696			1,696	1,621	75
一括償却資産	285			285	190	95
計	2,946	7,973	0	10,919	4,870	6,049
長期前払費用	538			538	269	269
差入保証金	1,998			1,998		1,998
合計	5,482	7,973	0	13,455	5,139	8,316

事業費の内訳

[単位：千円]

科目	地域開発	啓発活動		アドボカシー		青少年育成		広報	資金調達	事業部門計
	海外	海外	国内	海外	国内	海外	国内			
(1) 人件費										
給与手当	12,630	1,820	3,095	1,820	3,755	1,819	3,134	3,856	7,553	39,482
法定福利費	1,720	270	414	270	312	270	338	504	1,960	6,058
福利厚生費	286	132	8	132	6	132	6	9	36	747
人件費計	14,636	2,222	3,517	2,222	4,073	2,221	3,478	4,369	9,549	46,287
(2) その他経費										
支部運営費	3,839	1,920	0	1,920	0	1,919	0	0	0	9,598
支部事業費	35,101	8,551	0	296	0	1,407	0	0	0	45,355
印刷製本費	0	0	156	0	0	0	0	546	18,294	18,996
通信運搬費	175	0	71	0	25	9	36	126	13,500	13,942
旅費交通費	2,454	0	548	0	78	0	218	80	1,250	4,628
地代家賃	1,408	0	497	0	378	148	252	600	2,350	5,633
水道光熱費	61	0	31	0	16	6	11	26	102	253
支払手数料	58	0	35	0	0	0	1	3	11,553	11,650
消耗品費	334	0	104	0	69	27	53	110	593	1,290
リース料	31	0	11	0	8	3	6	13	51	123
図書費	2	0	95	0	9	0	0	0	0	106
会議費	10	0	37	0	5	0	87	2	197	338
諸会費	0	0	200	0	0	0	0	0	12	212
減価償却額	1,008	460	31	460	24	460	25	38	147	2,653
雑費(広報費含)	76	0	19	0	5	0	3	0	104	207
その他経費計	44,557	10,931	1,835	2,676	617	3,979	692	1,544	48,153	114,984
合計	59,193	13,153	5,352	4,898	4,690	6,200	4,170	5,913	57,702	161,271

特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド 2012年度決算報告書に対する監査報告書

上記の決算報告書は、監査の結果、適正にして妥当であることを認めます。

2013年6月7日

監事

矢崎 芽生

監事

上島 鋭

役員

理事長	齊藤恵一郎	住和不動産株式会社代表取締役	理事	山本のり子	特定非営利活動法人 市民によるガバナンス推進会議	理事
副理事長	星野直	株式会社 丸進不動産代表取締役		米山敏裕	特定非営利活動法人 地球の友と歩む会事務局長	
理事	犬嶋由香里	株式会社 井上技研専務取締役		渡邊清孝	特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド事務局長	
	関口和孝	八王子市役所職員	監事	上島鋭一	株式会社 上島総合経営事務所取締役	
	原田麻里子	一般社団法人 Think the Earth コーディネーター		矢崎芽生	矢崎公認会計士事務所	

(役職ごと50音順)



2012年度版年次報告書 2013年7月4日発行 発行人／特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド理事長 齊藤恵一郎
 編集人／糟谷知子 編集／田中梨佳 甲野綾子 立山誓一(ボランティアスタッフ) デザイン／川村昌 印刷／島津印刷株式会社
 発行所／特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-13 山商ビル8階 TEL 03-3261-4700 FAX03-3261-4701
 平日 10:00～21:00 土 10:00～18:00 E-MAIL info@hungerfree.net URL http://www.hungerfree.net/
 寄付金振込先 三菱東京UFJ銀行 神保町支店(普)1053953 郵便振替 00130-6-192373 口座名 ハンガー・フリー・ワールド



世界には十分な食べ物があるのに、
今も8人に1人が“慢性的な栄養不足”＝“飢餓”に苦しんでいます。
ハンガー・フリー・ワールド(HFW)は、
飢餓に苦しむひとびとの「食べる」を取り巻く環境を変えていき、
「生きる」力を育むことで、世界の「明日」へとつなげていく国際協力NGOです。
住民たちが自分の力で食べ物を得られるよう4つの活動に取り組んでいます。

活動① 地域をつくる

活動② しくみを変える

活動③ 気づきをつくる

活動④ 若い力を育てる

特定の思想、宗教ならびに政治的意思から独立した
特定非営利活動法人(非営利・市民組織)です。

沿革

1984年4月 アメリカに本部を持つNGOの日本支部として活動を開始。
2000年6月 日本に本部を置く国際NGOとして独立、組織変更。
2000年9月 特定非営利活動法人の認証(内閣府)を取得。
2012年4月 特定非営利活動法人の認証が内閣府から東京都に移行。

